

平成27年度 宇和島市の財政状況

平成27年度の決算状況をお知らせします。

今回の決算（普通会計※1）では、歳入から歳出と翌年度に繰越さなければならない財源（6.0億円）を差し引いた実質収支は、7.6億円の黒字決算となりました。また、職員数の削減など引き続き財政基盤の強化に努めてきたことなどにより、各種財政指標はおおむね改善しています。

しかしながら、この改善の大きな要因の1つは地方交付税の交付水準が回復・維持されていることにあります。税収の状況が厳しい中、合併にともなう普通交付税などの特別措置も減少していくこととなるため、更なる「持続可能な財政運営」に向け、より一層の行財政改革の推進に努めます。

歳入総額 476.8億円

前年度比 39.7億円(9.1%)増

歳出総額 463.2億円

前年度比 36.1億円(8.4%)増

自主財源(※2)	歳入総額		目的別歳出		性質別歳出		義務的経費(※6)
	項目	金額(%)	項目	金額(%)	項目	金額(%)	
依存財源(※3)	地方税	76.2億円(16.0%)	民生費	145.3億円(31.4%)	人件費	57.2億円(12.3%)	投資的経費
	諸収入	7.3億円(1.5%)	公債費(※4)	55.3億円(11.9%)	扶助費	78.8億円(17.0%)	
	その他	30.7億円(6.4%)	総務費	57.8億円(12.5%)	公債費	55.3億円(11.9%)	
	地方交付税	176.5億円(37.0%)	衛生費	43.2億円(9.3%)	投資的経費(※5)	91.1億円(19.7%)	
	地方債	52.6億円(11.0%)	農林水産業費	19.0億円(4.1%)	補助費等	64.7億円(14.0%)	
	国庫支出金	83.2億円(17.5%)	土木費	60.1億円(13.0%)	繰出金	54.7億円(11.8%)	
	県支出金	30.0億円(6.3%)	教育費	50.5億円(10.9%)	物件費	35.6億円(7.7%)	
その他	20.3億円(4.3%)	その他	32.0億円(6.9%)	その他	25.8億円(5.6%)	その他経費	

歳入

地方税などの自主財源は114.2億円で、地方交付税や国庫支出金などの依存財源は362.6億円となっています。自主財源については、ふるさとつわじま応援寄附金などの影響でその他の収入が増加（6.6億円増）した一方、自主財源の柱である地方税の減少（2.8億円減）や、病院事業会計貸付金返還金の減少などによる諸収入の減少（7.1億円減）により、前年に比べ減額（3.3億円減）になっています。

全体としては、地方交付税が微増（1.3億円増）のほか、大規模な普通建設事業を実施したことともなう地方債（21.7億円増）と国庫支出金（14.9億円増）の増額など、前年に比べ増額（39.7億円増）になっています。

歳出

人件費・公債費などの義務的経費が191.3億円で、普通建設事業費などの投資的経費が91.1億円、繰出金・物件費などのその他の経費が180.8億円となっています。義務的経費については、職員数の削減や退職金の減少などによる人件費の減少（3.0億円減）と繰上償還実施による長期債元利減少にともなう公債費の減少（1.5億円減）などにより、前年に比べ減額（7.0億円減）となっています。

全体としては、九島架橋事業のほか、津島中学校校舎の改築や小中学校施設の耐震化の実施により、投資的経費が増加（27.2億円増）したことにより、決算規模は前年を上回っています。

おもな市有財産の状況

▷土地	28,331千㎡	▷債権	79,940万円
▷建物	475千㎡	▷基金(※7)	141億4,900万円

▶おもな財政指標の推移

財政の余裕（経常収支比率）

財政の弾力性を示す指標で、

$$\frac{\text{経常的な支出 (人件費・公債費など)}}{\text{経常的な収入 (市税・普通交付税など)}}$$

で算出します。

比率が低いほど財政的な余裕があるとされています。扶助費が増加傾向にある中、人件費の削減などにより歳出を抑えるよう努めた結果、指標は改善しています。

(単位：%)

H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
89.2	89.7	87.2	87.5	82.7

市の貯金（財政調整基金）

市はさまざまな目的のために、資金を積み立てたり運用したりしています。その中でも財政調整基金は、予期しない歳入の減少や歳出の増加に備えて積み立てている基金です。

平成27年度は、財政調整基金へ12.2億円の積立をしました。

(単位：億円)

H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
39.4	44.4	48.9	59.1	71.3

市の借金（市債残高）

市が借り入れる資金は、将来にわたって使用できる施設や設備を整備するための財源になり、大きな事業をするためにはどうしても必要な財源です。

今後も、将来の負担が過大にならないよう、適切な市債残高の管理に努めます。

(単位：億円)

H 23	H 24	H 25	H 26	H 27
397	372	360	339	340

▶各会計の決算状況

市は一般会計のほかに特定の事業についての経理を明確にするため、11の独立した会計（特別会計）を設置し、国県支出金や使用料などにより運営しています。

(単位：百万円)

会計名		歳入	歳出	差引額	会計のおもな役割
一般会計		48,655	47,019	1,636	市の一般的行政経費に関すること
特別会計	国民健康保険（事業勘定）	13,268	12,916	352	国民健康保険業務に関すること
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	246	246	0	へき地（離島など）の国民健康保険業務に関すること
	後期高齢者医療	2,047	2,011	36	後期高齢者医療に関すること
	介護保険（保険事業勘定）	9,971	9,866	105	介護保険業務に関すること
	介護保険（介護サービス事業勘定）	81	76	5	介護予防サービス業務に関すること
	財産区管理会	35	31	4	御槇・清満・畑地の各財産区の管理運営
	土地取得事業	7	6	1	公共用地の取得に関すること
	住宅新築資金等貸付事業	39	308	△269	住宅新築資金などの管理業務（貸付は終了）
	簡易水道事業	423	423	0	簡易水道の管理運営
	公共下水道事業	1,703	1,699	4	公共下水道施設の施設整備・管理運営
小規模下水道事業	65	65	0	漁業集落排水施設の施設整備・管理運営	

▶ 財政健全化に関する指標

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政健全性に関する指標を算出しました。

健全化判断比率と資金不足比率（※9）は、決算の内容が良い状態なのか、将来に不安はないのかなどを判断する指標であり、比率が低いほど自由度の高い財政運営であるとされています。

また、基準を超えた場合は、財政健全化計画などを作成し、改善が義務付けられます。

市の比率は次のとおりで、早期健全化・財政再生の基準を超えるものではありません。また、平成26年度よりも比率は減少・改善しており、実質公債費比率、将来負担比率ともに県平均を下回っています。

健全化判断比率

(単位：%)

区分	H 25	H 26	H 27 (速報値)	H 27 早期 健全化基準	財 政 再生基準	H 27県平均 (速報値)
実質赤字比率（※10）	赤字なし	赤字なし	赤字なし	11.96	20.00	赤字なし
連結実質赤字比率（※10）	赤字なし	赤字なし	赤字なし	16.96	30.00	赤字なし
実質公債費比率（※11）	10.0	8.3	6.8	25.0	35.0	8.9
将来負担比率（※12）	34.2	9.7	該当なし	350.0		35.9

< 用語解説 >

※1 普通会計 … ほかの地方公共団体との財政比較や統一した把握を容易にするための地方財政統計上の会計区分で、本市の場合は「一般会計」・「土地取得事業・住宅新築資金等貸付事業の各特別会計」を1つにまとめたものです。

※2 自主財源 … 市税や使用料・手数料などの市が自ら調達できる財源。「自主財源」の割合が高いほど、自主性と安定性のある予算を組むことができます。

※3 依存財源 … 国や県の意思により定められた額で、交付されたり割りあてられたりする財源。

※4 公債費 … 市債（市の借金）の返済に充てた経費。

※5 投資的経費 … その支出の効果が資本形成に向けられ、施設など将来に残るものに使われる経費。

※6 義務的経費 … その支出が義務づけられており自由に節減できない経費。通常は人件費・扶助費・公債費の3つの費目が該当します。

※7 基金 … 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金や財産。

※8 標準財政規模 … 地方公共団体が通常水準の行政サービスを行う上で、必要とされる一般財源の額。
(平成27年度＝269.5億円)

※9 資金不足比率 … 公営企業ごとに、資金不足額をその企業の事業規模で割った比率です。(経営健全化基準20.0%) 公営企業会計（水道事業会計ほか5事業会計）について、資金不足はありません。

※10 (連結)実質赤字比率 … 一般会計など（連結実質赤字比率は全会計）を対象とした実質的な赤字の標準財政規模（※8）に対する比率で、財政運営悪化の度合いを示す指標です。

※11 実質公債費比率 … 一般会計などで借りた市債の償還金と公営企業などが借りた市債の償還金に対する一般会計負担の合計額の標準財政規模に対する比率で、どれだけ借入金返済に使われているかを示す指標です。

※12 将来負担比率 … 公営企業や土地開発公社なども含め、市が将来負担しなければならない実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する度合いを示す指標です。

病 院 事 業

▶ 損益計算書（内訳）

(単位：千円・%)

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
宇和島病院	医業費用	10,990,607	89.4	医業収益	11,384,933	92.8
	給与費	5,356,437	43.6	入院収益	7,375,428	60.1
	材料費	2,964,781	24.1	外来収益	3,375,962	27.5
	減価償却費	1,089,571	8.9	その他医業収益	633,543	5.2
	その他医業費用	1,579,818	12.8	医業外収益	877,470	7.1
	医業外費用	751,900	6.1	受取利息及び配当金	19,829	0.2
	支払利息	261,729	2.1	長期前受金戻入	373,206	3.0
	長期前払消費税償却	51,965	0.4	その他医業外収益	484,435	3.9
	その他医業外費用	438,206	3.6	特別利益	9,711	0.1
	特別損失	558,561	4.5			
	合計	12,301,068		合計	12,272,114	

当年度純損失 28,954千円

▶ 損益計算書（病院事業合計）

(単位：千円・%)

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
	医業費用	13,035,256	88.8	医業収益	13,328,338	91.8
	給与費	6,630,790	45.2	入院収益	8,596,484	59.2
	材料費	3,221,889	21.9	外来収益	3,977,838	27.4
	減価償却費	1,266,732	8.6	その他医業収益	754,016	5.2
	その他医業費用	1,915,845	13.1	医業外収益	1,184,642	8.1
	医業外費用	822,291	5.6	受取利息及び配当金	18,984	0.1
	支払利息	278,128	1.9	長期前受金戻入	450,168	3.1
	長期前払消費税償却	60,137	0.4	その他医業外収益	715,490	4.9
	その他医業外費用	484,026	3.3	特別利益	11,723	0.1
	特別損失	821,358	5.6			
	合計	14,678,905		合計	14,524,703	

当年度純損失 154,202千円

※病院事業内での取引を相殺調整しているため、合計とは合致しません。

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
吉田病院	医業費用	880,029	83.3	医業収益	853,918	85.8
	給与費	574,724	54.4	入院収益	570,442	57.3
	材料費	108,546	10.3	外来収益	222,266	22.3
	減価償却費	70,351	6.6	その他医業収益	61,210	6.2
	その他医業費用	126,408	12.0	医業外収益	140,582	14.1
	医業外費用	34,550	3.3	受取利息及び配当金	22	0.0
	支払利息	14,048	1.3	長期前受金戻入	27,399	2.7
	長期前払消費税償却	2,588	0.3	その他医業外収益	113,161	11.4
	その他医業外費用	17,914	1.7	特別利益	1,366	0.1
	特別損失	141,743	13.4			
	合計	1,056,322		合計	995,866	

当年度純損失 60,456千円

▶ 貸借対照表（病院事業合計）

(単位：千円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	17,231,460	固定負債	15,983,147
土地	1,198,298	企業債	13,121,250
償却資産	29,112,928	引当金	1,933,656
減価償却累計△	13,079,766	その他	928,241
建設仮勘定	0	流動負債	2,992,087
無形固定資産	9,917	企業債	827,102
投資	882,373	未払金及び未払費用	1,172,994
流動資産	10,138,597	引当金	696,757
現金預金	7,791,519	その他	295,234
未収金	2,188,262	繰延収益	1,211,726
貯蔵品	157,843	負債合計	20,186,960
その他	973	資本金	12,608,604
繰延資産	47,859	剰余金	△ 4,485,358
		資本剰余金	30,791
		利益剰余金	△ 4,516,149
		資本合計	8,123,246
資産合計	28,310,206	負債・資本合計	28,310,206

▶ 患者利用状況

(単位：人・%)

病院名	入院患者延数	外来患者延数	病床利用率
宇和島病院	148,250 (405)	257,908 (1,061)	93.1
吉田病院	28,199 (77)	35,263 (145)	53.5 (77.0)
津島病院	28,841 (79)	46,669 (189)	59.2 (75.0)
合計	205,290 (561)	339,840 (1,395)	—

※患者数のカッコ内の数字は1日あたりの患者数です。
 ※病床利用率のカッコ内の数字は、休床数を除く病床利用率です。

▶ 建設改良事業

改築事業、医療機械整備など 961,811千円（消費税込）

※病院・水道・介護老人保健施設事業の損益計算書は平成27年度の1年間、貸借対照表は平成28年3月31日現在の数値です。
 ※様式は、地方公営企業法施行規則に沿った独自様式です。

介護老人保健施設事業

▶ 損益計算書

(単位：千円・%)

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
オレンジ荘	施設事業費用	316,627	92.1	施設事業収益	343,673	98.9
	給与費	230,262	66.9	施設介護費収益	288,108	82.9
	材料費	29,628	8.6	通所利用介護費収益	42,137	12.1
	経費	37,318	10.9	短期入所療養介護費収益	13,365	3.9
	減価償却費	19,170	5.6	その他事業収益	63	0.0
	その他施設事業費用	249	0.1	施設事業外収益	3,816	1.1
	施設事業外費用	10,086	2.9	受取利息	4	0.0
	支払利息	4,786	1.4	長期前受金戻入	1,931	0.6
	雑支出	5,300	1.5	その他事業外収益	1,881	0.5
	特別損失	17,250	5.0	特別利益	7	0.0
	合計	343,963		合計	347,496	

当年度純利益 3,533千円

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
ふれあい荘	施設事業費用	271,941	89.3	施設事業収益	289,735	98.2
	給与費	186,472	61.2	施設介護費収益	241,443	81.8
	材料費	10,067	3.3	通所利用介護費収益	40,327	13.7
	経費	63,659	20.9	短期入所療養介護費収益	7,702	2.6
	減価償却費	11,513	3.8	その他事業収益	263	0.1
	その他施設事業費用	230	0.1	施設事業外収益	5,296	1.8
	施設事業外費用	14,877	4.9	受取利息	4	0.0
	支払利息	9,085	3.0	長期前受金戻入	2,586	0.9
	雑支出	5,792	1.9	その他事業外収益	2,706	0.9
	特別損失	17,761	5.8	特別利益	6	0.0
	合計	304,579		合計	295,037	

当年度純損失 9,542千円

▶ 貸借対照表 (介護老人保健施設事業合計) (単位：千円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	932,209	固定負債	563,993
土地	335,868	企業債	520,312
償却資産	1,728,327	リース債務	2,211
減価償却累計△	1,131,986	引当金	41,470
無形固定資産	700	流動負債	170,646
流動資産	108,993	企業債	66,741
現金預金	16,257	未払金及び未払費用	33,162
未収金	92,414	引当金	38,335
その他	322	その他	32,408
		繰延収益	88,903
		負債合計	823,542
		資本金	497,499
		剰余金	△ 279,139
		資本剰余金	0
		利益剰余金	△ 279,139
		資本合計	218,360
資産合計	1,041,902	負債・資本合計	1,041,902

▶ 施設利用状況

(単位：人・%)

		オレンジ荘	ふれあい荘	合計
入所者	延数	25,818	20,998	46,816
	1日平均	70.5	57.4	127.9
	利用率	94.1	95.6	94.8
通所者	延数	4,058	3,801	7,859
	1日平均	16.8	15.7	32.5
	利用率	83.8	78.5	81.2

水道事業

▶ 損益計算書

(単位：千円・%)

	費用の部			収益の部		
	科目	金額	%	科目	金額	%
水道事業	営業費用	1,941,543	95.5	営業収益	2,181,152	93.5
	職員給与費	307,421	15.1	給水収益	2,082,356	89.3
	受水費	472,729	23.2	受託工事収益	1,592	0.1
	委託料	243,793	12.0	その他営業収益	97,204	4.1
	動力費	7,160	0.4	営業外収益	150,282	6.5
	修繕費	92,431	4.6	受取利息及び配当金	2,888	0.1
	材料費	2,428	0.1	他会計補助金	2,316	0.1
	薬品費	3,367	0.2	長期前受金戻入	141,298	6.1
	その他経費	120,892	5.9	雑収益	3,780	0.2
	減価償却費	678,223	33.4	特別利益	808	0.0
	資産減耗費	13,099	0.6			
	営業外費用	92,251	4.5			
	支払利息	92,083	4.5			
	雑支出	168	0.0			
	特別損失	66	0.0			
	費用合計	2,033,860		収益合計	2,332,242	

当年度純利益 298,382千円

▶ 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額	科目	金額
有形固定資産	12,006,018	固定負債	4,623,296
土地	644,177	企業債	4,493,426
建物	377,494	引当金	129,870
構築物	9,399,202	流動負債	571,856
機械・装置	1,438,969	企業債	410,482
車輛・運搬具	10,077	未払金	108,946
工具・器具・備品	13,936	引当金	21,794
建設仮勘定	122,163	その他流動負債	30,634
無形固定資産	345,734	繰延収益	2,208,483
流動資産	2,051,558	補助金	930,920
現金預金	1,784,536	工事負担金	689,646
未収金	240,459	受贈財産評価額	436,602
貯蔵品	26,547	その他資本剰余金	151,315
前払金	16	負債合計	7,403,635
		資本金	5,366,532
		剰余金	1,633,143
		資本剰余金	2,055
		利益剰余金	1,631,088
		資本合計	6,999,675
資産合計	14,403,310	負債・資本合計	14,403,310

▶ 地区別配水量

(単位：m³)

地区名	年間配水量	1日平均配水量
宇和島	6,914,056	18,891
吉田	1,119,112	3,058
三間	681,869	1,863
津島	1,704,469	4,657
合計	10,419,506	28,469